



Title	第一子養育初期における子育て支援資源へのアクセスとその課題
Author(s)	山崎, 寛子; 谷守, 結; 川田, 学
Citation	子ども発達臨床研究, 20, 65-83
Issue Date	2024-06-10
DOI	10.14943/rcccd.20.65
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/92668
Type	bulletin (article)
File Information	007-1882-1707-20.pdf



[Instructions for use](#)

資料

第一子養育初期における子育て支援資源へのアクセスとその課題

山崎 寛子¹・谷守 結²・川田 学³Access to Parenting Support Resources and Issues
in the Early Phases of Parenting a First Child

Hiroko YAMAZAKI, Yui TANIMORI, Manabu KAWATA

要 旨

札幌市の1か月児および4か月児の養育者を対象とした質問紙調査により、第一子の子育ての初期において、養育者がどのように育児情報を取得し、どのような悩みや不安および相談相手を持ち、子育て支援のための諸資源にアクセスしているかを検討した。調査に協力した105名（1か月児25名、4か月児80名）について、全体的に子育ての相談相手はいるものの、その相手は夫・パートナーが8割と高く、「近所の人」は9割以上が「あてはまらない」と回答した。子育ての悩みや不安を解消するために利用する資源は、1か月児・4か月児ともに、家族・友人（約8割～9割）、SNS（約7割）、インターネット動画（約6割）の順に高かった。「市の情報」は1か月児で12%、4か月児で20%、「子育て支援施設」はそれぞれ4%と16.3%というように、生後1か月から4か月にかけて、育児情報や子育て支援資源のバリエーションが増えていくと考えられた。しかし、対面形式の子育て支援の認知について、4か月児においても「知っているが利用したことがない」が約7割から8割に上ったことから、ニーズのある養育者が利用に結びつくようなきっかけをどう工夫するかが今後の課題と考えられた。

キーワード：第一子、養育初期、子育て支援資源、乳幼児健康診査

first child, early phases of parenting, parenting support resources, infant health check-up

問題と目的

2019年12月に中国武漢市でCOVID-19感染症が報告されてから、わずか数か月の間にパンデミックとなり、世界中では都市封鎖にもなる事態が起こった。我が国でも、行動の自粛が求められ、子どもの学びの場や遊びの場も次々に自粛体制が

当然のことのようにならざるを得なかった。そうした中で妊娠・出産期を過ぎた養育者の不安は計り知れないものがあつたと思われる。この影響を受けて、2023年の出生数は約75万人（外国人・海外在住邦人含む）と少子化の加速が報告された（厚生労働省、2024）。政府は、2023年4月にこども家庭庁を発足させ、「異次元の少子化対策」と称して様々な

¹北海道大学大学院教育学院 修士課程²北海道大学教育学部 卒業³北海道大学大学院教育学研究院附属子ども発達臨床研究センター 准教授

施策を打ち出し、2023年12月には『こども未来戦略』として、妊娠期から高等教育期まで、「切れ目なく」「重層的に」細分化されたニーズに応える支援の旗が振られ、各自治体は体制構築に追われている。

乳幼児を育てる家庭の半数は、親族や友人からの助けを得にくい地域でいわゆる「アウェイ育児」の状態にあるとされている（ゼネラルリサーチ、2019；NPO法人全国子育てひろば全国連絡協議会、2015）。2023年に厚生労働省が全国の社員1,000人以上の企業を対象とし、父親の育児休業状況について調査を行った結果、取得率46.2%、平均取得日数46.5日であった（厚生労働省、2023）。なお、この数字は調査依頼した約50%の企業からの回答によるデータであることは注意を要するだろう。父親の育児休業取得に対する意識および行動が、より積極的な方向に動いていることが推測されるが、依然として母親の取得率・取得日数との開きは大きい。

2016-2017年と2021-2022年に北海道で行われた子どもの生活実態調査においても、日ごろ「立ち話」をする相手がいないと回答した養育者（回答者の9割以上は母親）は、2歳児をもつ養育者において最も高く、約2割に上った（川田、2022；川田・岩谷、2024）。幼児教育年齢に達する以前の3歳未満児を育てる親子ほど、他人と繋がる機会が少なくなりやすいと考えられる。また、出産後は体調不良を経験する人が少なくないことから、外に出る余力や気力を奪い、孤立リスクを高めやすいこと（石田、2022）、在宅で育児をしている母親は「社会からの孤立」を感じやすく、親族の相談者が「0人」か「1人」の母親は、相談相手が多い母親より「育児における苛立ち」「社会からの孤立」を感じていること（井梅、2017）が報告されており、相談できる相手との関係性の豊かさや一定の人数がいることは、支援資源へのアクセスや孤立防止効果を高めると予想される。

また、COVID-19感染症拡大期に実施された調

査において、人と繋がりがある母親の方が子育てが楽しいと感じ、不安が少ないという報告（ベネッセ教育総合研究所、2020）もあり、近所付き合いが希薄化し、少子化により他の子育て家庭と出会うにくい近年の状況を考えると、養育初期から人や場所と緩やかに繋がる事にも孤立を防ぐ効果があるのではないかとと言える。

札幌市においても、多様化する子育て世帯のニーズに応えるために、人・場所・物・事のような資源を用意し、情報発信が行なわれていると思われる。しかし、第一子養育初期の母親に支援がどの程度認知され、利用に繋がっているのか、また、どのような悩みがあり、解決への方策が取られているかなど、パンデミック後の社会が平時を取り戻しつつある中での現状を調査することに意義があると考えた。本調査では、札幌市における第一子の1か月・4か月児健康診査に来院（来場）した母親の育児情報の取得方法、悩みや不安、相談相手、新生児ケアの認知状況、育児に対する困難感等を調査し、子育て支援資源の認知・利用状況を検討することを目的とする。

方 法

1. 調査協力者

札幌市において第一子の1か月児健康診査に来院した母親25名および4か月児健康診査に来院した母親80名に調査を依頼した。

2. 調査内容

母親の居住地、悩みや不安について、相談相手、子育てに関する情報収集の方法、新生児ケアの認知状況、育児に対する困難感、子育て支援の認知度・利用状況等についてであった。具体的な質問項目は、巻末の付録を参照されたい。

3. 調査方法

札幌市内の産婦人科と保健センターの協力を得

て、1か月児健康診査または4か月児健康診査のため来院(来場)の母親に調査を行った。QRコードが記載された説明書を配布しアンケートフォームから回答するか、その場でアンケート用紙に記入または聞き取り(児を抱っこして記入しにくい場合調査者が記入)し、専用封筒に封入し回収した。アンケートは無記名だが、後日協力を撤回する自由を保障するためニックネームを記入してもらった。調査票の配布・回収状況は表1の通りであった。

4. 実施期間

2023年9月から10月であった。

5. 倫理的配慮

本調査は、北海道大学大学院教育学研究院研究倫理審査委員会の審査を受け承認を得た(承認番号23-24)。調査協力施設の施設長及び担当者に事前に文書・口頭で調査の目的と内容を説明し、承諾を得て実施した。調査協力者に対しては、調査者が事前に文章と口頭で趣旨と質問の内容を説

表1 調査票の配布と回収状況

調査対象	配布・依頼件数	有効回答件数	有効回答率(%)
1か月児健康診査	29	25	86.2
4か月児健康診査	109	80	73.4

表2 回答者の基本属性(%)

	生後1か月	生後4か月
母親の年齢	N=25	N=80
10代	0	0.0
20代	44.0	25.0
30代	56.0	70.0
40代	0.0	5.0
生活を共にする人	N=25	N=80
配偶者(パートナー)+子	80.0	90.0
配偶者(パートナー)+子+親	12.0	7.5
子	4.0	2.5
子+親	4.0	0.0
その他	0.0	0.0
現在の住まいは中学卒業時と	N=25	N=80
同じ	24.0	16.3
近隣(車で1時間程度)	24.0	27.5
離れている	52.0	56.3

明し、協力は自由意思であり、途中で中止できること、協力いただけない場合でも不利益が生じないこと、後日回答の協力を撤回できること、プライバシーの保護、データの管理方法等の倫理的配慮について書かれた文書を渡した。調査の協力はアンケートフォーム内または書面にて同意を得た。また回収したデータは調査協力機関情報及び協力者の個人情報を記号化し、個人が特定されないよう配慮した。

結果と考察

1. 基本属性

表2に回答者の基本属性を示した。母親の年代は、1か月児健康診査（以下、1か月）では20代44.0%、30代56.0%、10代と40代0.0%、4か月児健康診査（以下、4か月）では20代25.0%、30代70.0%、40代5.0%であり、全国の第一子出生平均年齢30.9歳（厚生労働省、2022a）と概ね近似していた。

全国の出生数のうち、第一子割合は46.1%（厚生労働省、2022a）であり、札幌市の2023年度の月別出生数のうち本調査の期間に4か月を迎えると考えられる6月（896人）と7月（890人）のおおよそ各月46%が第一子であると仮定すると、

調査期間の1か月間の出生数の20%ほどの母親から回答が得られたと推測できる。

生活を共にしている人は、配偶者・パートナーと子の二世帯世帯（核家族）が1か月80.0%、4か月90.0%、配偶者・パートナーと子と親の三世帯世帯は1か月12.0%、4か月7.5%、子のみのひとり親二世帯世帯は1か月4.0%、4か月2.5%、子と親のひとり親三世帯世帯は1か月4.0%、4か月0.0%であった。厚生労働省（2022b）によれば、全国の乳幼児がいる世帯（乳幼児1人）の内、夫婦と子1人の二世帯世帯は66.1%を占め、子が2人以上の二世帯世帯を合わせると9割を超えることから、本調査の協力世帯は全国と類似した傾向にあると考えられる。また、三世帯世帯は1か月・4か月とも10%前後であったが、この時期里帰りや親に来てもらっている場合を含んでいる可能性もある。逆に言えば、そうした可能性を含めても、三世帯世帯は1割程度しかおらず、核家族の育児が大多数であることが分かる。

母親の居住地が中学校卒業時点と同じかどうか（地縁・血縁がある土地での育児か）という質問項目において、「離れた地域」（車で1時間以上）と回答した割合は、全体の半数以上であった。これは、「アウェイ育児」について母親の年代別に調査したゼネラルリサーチ（2019）による、20

表3 現在利用している子育て支援サービス（%）

	生後1か月	生後4か月
現在利用のもの（1か月のみ）	N=25	
助産院や産院実施のヨガ・談話会など	4.2	—
整体・マッサージなど	8.3	—
子育て支援・親子クラスなど	0.0	—
利用なし	83.3	—
現在利用している保育事業（4ヵ月のみ）	N=80	
保育施設	—	3.8
預かり	—	1.3
利用なし	—	95.0

代 52.2%、30代 46.7%という結果と類似しており、親族・友人・知人が多い土地から離れて育児をしていると考えられる。なお、ゼネラルリサーチ(2019)において、「アウェイ育児」を経験した母親の80%以上が「毎日辛かった」「たまに辛かった」と回答している。

「現在利用している保育事業やサポート」については、1か月の83.3%、4か月の95.0%が「な

い」と回答した(表3)。養育初期では、ほぼ在宅で育児をしている母親が多いことが分かる。養育初期の母親は孤立しやすい状況にあることが確認され、訪問による産後ケアや日帰り・宿泊の産後ケア、レスパイトが目的で一時預かりなどにより、日々の些細な疑問を話したり、母親が休息できるようなケアについて介入の余地があることが分かる。

表4-1 子育ての悩みや不安(%)：生後1か月，N=25

	あてはまらない	どちらかという あてはまらない	どちらかという あてはまる	あてはまる
子どもの発達や健康	16.0	8.0	32.0	44.0
子どもの関わり方	16.0	8.0	40.0	36.0
栄養管理	20.0	12.0	24.0	44.0
哺乳	8.0	12.0	44.0	36.0
子育てや家事の協力者	44.0	16.0	32.0	8.0
気軽に子育ての話をする機会がない	52.0	8.0	28.0	12.0
親族との考え方の違い	68.0	24.0	4.0	4.0
家事などの生活と子育ての両立	20.0	24.0	36.0	20.0
自分自身の身体・精神的不調	40.0	24.0	28.0	8.0
経済面	0.0	52.0	0.0	48.0
情報や資源がわからない	0.0	40.0	0.0	60.0

表4-2 子育ての悩みや不安(%)：生後4か月，N=80

	あてはまらない	どちらかという あてはまらない	どちらかという とあてはまる	あてはまる
子どもの発達や健康	12.5	17.5	33.8	36.3
子どもの関わり方	23.8	20.0	37.5	18.8
子育てや家事の協力者	41.3	27.5	23.8	7.5
気軽に子育ての話をする機会がない	47.5	31.3	16.3	5.0
親族との考え方の違い	63.8	21.3	13.8	1.3
家事などの生活と子育ての両立	21.3	22.5	32.5	23.8
自分自身の身体・精神的不調	32.5	41.3	18.8	7.5
経済面	27.5	35.0	26.3	11.3
情報や資源がわからない	31.3	37.5	25.0	6.3

2. 子育ての悩み・不安、相談相手の状況

表4-1・表4-2および表5-1・表5-2は、子育ての悩みや不安、相談相手について、どの程度当てはまるか4件法で質問した各選択肢の割合である。先行研究・調査等を参考に、なるべく回答の負担が増えないように項目を絞った。「子どもの発達や健康」について「当てはまる」「ど

ちらかというと当てはまる」(以下当てはまる)と回答した人は、全体の傾向として7割以上に及んだ。「子どもの関わり方」では、4か月ではやや割合が少なくなるが、これは親子間での相互作用の積み重ねによって生活の予測が立つようになったことが考えられるほか、1か月児健康診査や保健師の訪問などを通して、助言を受けつつ母

表5-1 相談相手について(%)：生後1か月

	あてはまらない	あまりあてはまらない	あてはまる	よくあてはまる
配偶者・パートナー (N=25)	0.0	8.0	8.0	84.0
親・きょうだい・親戚 (N=25)	16.0	4.0	24.0	56.0
職場の人 (N=25)	56.0	8.0	32.0	4.0
近所の人 (N=25)	92.0	8.0	0.0	0.0
友人・知人 (N=25)	20.0	8.0	24.0	48.0
産院で知り合った他の母親(生後1か月のみ) (N=25)	100.0	0.0	0.0	0.0
医療者 (N=25)	32.0	12.0	48.0	8.0
子育て相談(対面) (N=25)	72.0	20.0	8.0	0.0
相談窓口(対面以外に電話・メール・SNS含む)(N=25)	80.0	16.0	0.0	4.0
インターネット上のみで交流がある人 (N=25)	80.0	16.0	0.0	4.0

表5-2 相談相手について(%)：生後4か月

	あてはまらない	あまりあてはまらない	あてはまる	よくあてはまる
配偶者・パートナー (N=79)	1.3	3.8	11.3	82.5
親・きょうだい・親戚 (N=79)	3.8	5.0	17.5	72.5
職場の人 (N=79)	56.3	16.3	16.3	6.3
近所の人 (N=75)	82.5	10.0	1.3	0.0
友人・知人 (N=77)	12.5	6.3	40.0	37.5
保育者(生後4か月のみ) (N=74)	83.8	3.8	1.3	3.8
医療者 (N=75)	28.8	15.0	28.8	21.3
子育て相談(対面) (N=76)	51.3	21.3	20.0	2.5
相談窓口(対面以外に電話・メール・SNS含む) (N=75)	72.5	7.5	10.0	3.8
インターネット上のみで交流がある人 (N=75)	75.0	3.8	7.5	7.5

親が児との関わりやケアに多少慣れてきたこともあると考えられる。

次いで「育児・仕事や家事との両立」の質問において全体の傾向として「あてはまる」が半数以上であった。今回の調査は養育初期に限定していることもあり、全国の0歳児の保育所等利用児が17%（こども家庭庁，2023）、2歳児のいる母親の未就業率が6割程度（札幌市，2019）であることを踏まえて、養育初期の母親の就労は多くないと推測し、就労状況に関する質問は除外したため、職業の有無は不明である。

専業主婦の方が育児休業中の母親より育児不安が少ない（札幌市，2023）、専業主婦は有業主婦に比べて総じて「わが子を虐待しているのではないかと、思い悩んだ」という経験を持つ者の割合が高い（労働政策研究報告書，2013）といった報告もあり、母親の置かれた社会的状況により「両立」に対する思いが、キャリアの中断である場合や、子どもに関する場合、家事などの生活や経済面など多様になってくると考えられる。本調査では、初めての新生児の育児で時間に追われ、生活リズムを形成していくなかでの困難さが考えられるが、具体個別の内容までは明らかではない。また、1か月では、子の栄養管理、哺乳について7割以上が「あてはまる」と回答しており、他の多くの先行研究と同様の結果であった。

「気軽に子育ての話をする機会がない」という

質問は、7割程度が「あてはまらない」と回答していた。但し、後で表5-1及び表5-2に見るように、主な相談相手の8割以上は夫・パートナーであることから、多くの母親に相談相手はいるものの、特定の資源に偏っているともいえる。「情報や支援がわからない」という質問は、1か月より4か月の方が少なかった。

表5-1および表5-2は、設定した10項目の相談相手について、それぞれどの程度あてはまるか質問した結果である。1か月にのみ「産院で知り合った他の母親」、4か月にのみ「保育園の先生」という設問を加えた。

配偶者・パートナー、親・きょうだい、友人・知人を「あてはまる」とした人は概ね8割を超え、産院で知り合った他の母親は0であった。また、「近所の人」は全体の9割以上が「あてはまらない」と回答した。対面・非対面形式の子育て支援は2割程度が「あてはまる」と回答し、医療者は5割程度という結果であった。

身近な人のみが相談相手の場合、その相手の生活状況が変化すると（例えば、配偶者の転勤や多忙によるすれ違い・離婚、他の家族の介護など）相談相手としての役割が縮小するリスクがある。また、相談相手として期待していた相手が期待通りではない場合、孤立感が深まること（汐見，2000）、在宅で育児している母親の方が孤立感を感じやすいこと（井梅，2017）が指摘されており、

表6 子育ての悩みや不安を解消するために利用するもの（%）：3つまで選択可

	生後1か月(N=25)	生後4か月(N=79)
市の情報	12.0	20.0
SNS (X Instagram等)	72.0	73.8
動画 (YouTube等)	60.0	65.0
メディア (本 テレビ等)	24.0	22.5
子育て支援施設	4.0	16.3
家族・友人	92.0	81.3
利用しない	0.0	0.0

本調査でも養育初期は特に身近な人が相談相手であり、地縁の繋がりが薄いということが示された。4月児健康診査までは、出産した病院や担当保健師と緩やかに繋がっている時期であると考えられるが、そうした時期に次の繋がりをどう作れるかが重要かもしれない。

「子育ての悩みや不安があるとき誰かに相談するか」という問いに、4か月において1名が「相談しない・できない」と回答した。理由は「誰に相談して良いかわからない」を選択していた。また、「相談する」と回答した内の10名が、「誰に相談していいかわからない」「相談することに抵抗がある」「悩みや不安がない」「解決に繋がる気がしない」といった内容を記述していた。こうした理由を抱く背景には、周囲のサポート環境や母親の性格・価値観なども影響していることも考えられるが、制度や支援のあり方にも課題があるだろう。

3. 不安を解消するために利用するもの

表6は子育ての悩みや不安を解消するために利用するものを3つまで選択してもらった結果である。全体として、家族・友人を挙げた人が8割以上、市の情報は2割程度、情報源としてSNSや動画といった媒体を利用する割合は6～7割であった。相談相手としてインターネット上のみで繋がりがあがる人を挙げた割合は低かったものの、情報収集に利用している割合は高く、身近な人からの情報とインターネットからの情報を相互に補完し合っているようにも見て取れる。2歳児と5

歳児の養育者を対象に「子どもの施策に関する情報を知る方法」を調査した札幌市（2019）の結果でも、両年齢ともインターネットが7割以上、行政のホームページ利用が3割程度であったこととも近似しており、家族や友人、インターネット検索が優先度の高い選択肢と言える。

4. SNS やインターネットの利用状況に対する COVID-19 の影響について

表7は、「新型コロナウイルスの感染拡大期（2023年4月頃まで）と5類移行期（2023年5月頃から現在）を比べ、子育てに関してSNSやインターネット動画などの利用状況に変化があったか」を質問した結果である。質問の想定として、感染拡大期の方がインターネットの活用が活発であったのではないかと仮説を持っていたが、全体の傾向として「変化なし」が最も多く7割以上であった。そして、感染拡大期の方が「よく利用した」と5類移行期の方が「よく利用した」という回答はいずれも1割程度と少数ながら拮抗していた。これは、その時期が妊娠期で仕事をしていたかどうかなど、時間的余裕の違いや質問で設定した時期に必要な情報が育児以外に関するものであったため、このような結果になった可能性もあり、COVID-19の影響について知るためには、1～3歳の母親まで対象を広げるなどしなければ判断しにくかったと考えられる。

表7 COVID-19 感染拡大期と5類移行期で SNS やインターネットの利用状況への影響（%）

	生後1か月 (N=25)	生後4か月 (N=79)
感染拡大期の方が利用した	11.5	8.9
5類移行期の方が利用した	3.8	15.2
変化なし	73.1	72.2
子育てに利用なし	11.5	3.8

5. 対面形式の子育て支援の認知度および利用状況と利用しない理由

表8-1および表8-2は、多数ある対面形式の子育て支援資源の利用状況について、養育初期の母親がイメージしやすい表現・グループ化を図り、なるべく少数の項目に絞って質問した結果である。具体的には、「子どもの一時預かり」「子育て相談（対面）」「地域の子育てサロン・サークル」「産後ケア」の4グループに対し、「現在利用している」「利用したことはあるが現在利用していない」「知っているが利用したことがない」「知らないが今後利用してみたい」「知らないし今後もしない」という5つの選択肢を設定した。ここでの意図は、こども家庭庁設立の準備期から、COVID-19感染拡大期になり、行政においてLINEによる相談窓口が設置されたり（非対面支援）、一時預かり等の支援の認知度や利用が増加しているのではないかと推測し、対面と非対面の支援の認知度と利用状況の違いを知ることであっ

た。

全体として、対面形式のどの支援も「知っているが利用なし」が6～7割以上にも及んだ。どの項目も「知らないし今後もしない」「知らないが今後利用したい」と回答した人が2割弱であり、認知度として分けると、「知っている」方が多いが利用には至っていないことが示された。

対面形式の子育て支援サービスの認知度を質問した後、「現在利用していない」「知っているが利用したことがない」「知らないし今後もしない」と選択した人に、利用しない理由についてあてはまるものを3つまで選んでもらった。その結果が表9である。

1か月、4か月とも「何となく利用しにくい・利用するきっかけがない」「必要を感じない」が3割弱と最も多く、次いで「時間の余裕がない」が15%前後、「金銭的負担」は1か月では4%、4か月では13%であった。これは、2歳児と5歳児の養育者に「地域子育て支援拠点事業を利用

表8-1 対面形式の子育て支援サービスの認知度および利用状況（%）：生後1か月，N=25

	知らないし今後 も利用しない	知らないが今後 利用してみたい	知っているが 利用したこと がない	利用したことは あるが現在利用 していない	現在利用している
子ども一時預かり	8.0	12.0	76.0	4.0	0.0
子育て相談(対面)	16.0	28.0	52.0	0.0	4.0
子育てサロン・サークル	12.0	20.0	64.0	4.0	0.0
産後ケア	16.0	12.0	64.0	8.0	0.0

表8-2 対面形式の子育て支援サービスの認知度および利用状況（%）：生後4か月，N=78

	知らないし今後 も利用しない	知らないが今後 利用してみたい	知っているが 利用したこと がない	利用したことは あるが現在利用 していない	現在利用している
子ども一時預かり	2.6	17.9	75.6	1.3	2.6
子育て相談(対面)	3.8	12.8	75.6	5.1	2.6
子育てサロン・サークル*	2.5	8.9	70.9	3.8	13.9
産後ケア	6.4	3.8	79.5	7.7	2.6

*子育てサロン・サークルのみN=79

しない理由」を調査した、札幌市（2019）で示された最も多い回答「利用の必要を感じなかった・制度の対象外だった」（42%）と同様の結果であった。一方、プライバシーや人間関係が面倒といった回答は1割以下であった。

6. 非対面形式の子育て支援サービスの認知度および利用状況と利用しない理由

表10-1および表10-2は、非対面形式の子育て支援サービスの認知度・利用状況について、「現在利用している」「利用したことはあるが現在利用していない」「知っているが利用したことがない」「知らないが今後利用してみたい」「知らないし今後も利用しない」という5つの選択肢を設定して質問した結果である。感染症流行期後に開始された行政によるLINE相談を含む、オンライン相談・SNSについて、「知っているが利用したことがない」と回答した人は、1か月32%、4か月約66%、「知らないし今後も利用しない」と回答した人は1か月では52%、4か月では15%であった。行政の子育て情報サイト・アプリは、「知っているが利用したことがない」と回答した人が4か月では50%、「現在利用している」と回答した人は25%であった。1か月では、いずれの項目も20%前後であった。また、「その他」には、「行政サービスは事前手続きや申し込みも前日不可など、気軽に利用しにくい。それならいいやとなってしまう」という内容の記述が見られた。本項目では、月齢が進むと認知度が上がるものもあるが利用に結びつきにくい現状が確認された。

表11は、非対面形式の子育て支援サービスを利用しない理由を3つまで選択してもらった結果である。最も多かった回答は「何となく利用しにくい・きっかけがない」であり、4か月では約7割、1か月では約4割であった。次いで「必要を感じない」が全体の4割であった。「面倒」「時間の余裕がない」も2割程度いた。

7. 母親の体調・育児についての困難感（大変・不安・苦しい・自信がない等）

表12は、母親の現在の体調について、あてはまるものを全て選択してもらった。「特に問題は感じない」と回答した人が最も多く、全体として約7割程であった。次いで、「身体が不調（通院なし）」と回答した人が全体で2割強いた。「精神の不調で通・入院」と挙げた人は全体の2割程度であった。その他の項目に1名が「疲れが取れづらい」と記述していた。

表13は、産後から現在を振り返って、育児について大変・不安・苦しい・自信がないと言った育児困難感をどの程度感じていたか「強く感じた」「時々感じた」「あまり感じなかった」「全く感じなかった」の4つの選択肢から回答してもらった。1か月では6割、4か月では約5割が「時々感じた」と回答した。「強く感じた」と回答したのは、全体で1割強であった。一方、「あまり感じなかった」「全く感じなかった」と回答した人も全体で3割程度いた。

8. 赤ちゃんのケアについての認知度・機会

表14は、産後1か月の間に、赤ちゃんの姿勢背中丸みを保った寝床や抱き方、赤ちゃんの睡眠サイクルを整えるケアなどの赤ちゃんのケアについて、知っていたかを質問した結果である。全体の傾向として、9割以上が「知っていた」「少し知っていた」と回答し、「知らなかった」と回答した人は1割以下であった。さらに、「少し知っていた」「知らなかった」と回答した人のみに、赤ちゃんのケアを知りたかったかを問うたところ、「とても知りたかった」「知りたかった」と回答した人が9割以上に上った（表15）。

表9 対面形式の子育て支援サービスを利用しない理由(%)

	生後1か月(N=24)	生後4か月(N=75)
金銭的負担	4.2	13.3
時間の余裕がない	16.7	12.0
子どもの生活リズムが合わない	0.0	4.0
交通手段が不便	4.2	8.0
他人を頼りたくない	0.0	1.3
衛生面の不安	8.3	4.0
人間関係が面倒	4.2	2.7
プライバシーを知られたくない	0.0	0.0
周りに利用している人がいない	4.2	5.3
良くない評判を聞いた	0.0	0.0
何となく・きっかけがない	29.2	26.7
家族からの反対	0.0	0.0
必要を感じない	29.2	25.3
その他	0.0	1.3

表10-1 非対面形式の子育て支援サービスの認知度および利用状況(%)：生後1か月, N=25

	知らないし 今後も利用 しない	知らないが 今後利用し てみたい	知っている が利用した ことがない	利用したこ とはあるが 現在利用し ていない	現在利用し ている
子育て相談(電話・メール)	36.0	20.0	44.0	0.0	0.0
子育て相談(オンライン・行政のSNS窓口)	52.0	16.0	32.0	0.0	0.0
行政の子育て情報サイト・アプリ	28.0	20.0	24.0	4.0	24.0

表10-2 非対面形式の子育て支援サービスの認知度および利用状況(%)：生後4か月, N=79

	知らないし 今後も利用 しない	知らないが 今後利用し てみたい	知っている が利用した ことがない	利用したこ とはあるが 現在利用し ていない	現在利用し ている
子育て相談(電話・メール)	11.4	19.0	69.6	0.0	0.0
子育て相談(オンライン・行政のSNS窓口)	15.2	17.7	65.8	0.0	1.3
行政の子育て情報サイト・アプリ	10.1	13.9	50.6	0.0	25.3

表 11 非対面形式の子育て支援サービスを利用しない理由 (%) : 3つまで選択可

	1か月(N=24)	4か月(N=75)
使うのが面倒	27.3	14.5
時間の余裕がない	18.2	20.3
子どもの生活リズムが合わない	4.5	7.2
情報の信憑性が不安	9.1	1.4
他人を頼りたくない	0.0	1.4
インターネット環境・機器	4.5	0.0
周りに利用している人がいない	13.6	10.1
良くない評判を聞いた	0.0	0.0
何となく・きっかけがない	59.1	37.7
家族からの反対	0.0	0.0
必要を感じない	40.9	39.1
その他	0.0	5.8

表 12 母親の体調について (%) : 複数回答可

	生後1か月(N=25)	生後4か月(N=80)
問題なし	72.0	65.0
身体不調・通入院中	3.8	5.0
精神不調・通入院中	19.2	22.5
身体不調・通院なし	0.0	2.5
精神不調・通院なし	3.8	2.5
その他	0.0	2.5

表 13 産後1か月間の育児困難感 (%)

	生後1か月(N=25)	生後4か月(N=79)
強く感じた	12.0	13.9
時々感じた	60.0	48.1
あまり感じなかった	20.0	22.8
全く感じなかった	8.0	15.2

表 14 赤ちゃんのケアを知っていたか (%)

	生後1か月(N=14)	生後4か月(N=67)
知っていた	48.0	43.0
少し知っていた	48.0	49.4
知らなかった	4.0	7.6

表 15 赤ちゃんのケアを知りたかったか (%)

	生後1か月(N=25)	生後4か月(N=79)
とても知りたかった	50.0	46.8
知りたかった	42.9	50.0
あまり知りたいとは思わなかった	7.1	3.2
知りたいとは思わなかった	0.0	0.0

結語

本調査は、COVID-19 感染症拡大により、「緊急事態宣言」が発出されていた時期から、日本中が自粛ムードで人との関わりを極力避けることが求められる時期を妊娠期として過ごし、5 類移行期に出産、育児を迎えた母親に調査を依頼した。感染拡大期の3年余りは、産婦人科外来や保健センター内の健康診査会場で、外部の調査者が調査を行うことは極めて困難であった。パンデミックの影響を大きく受け、2023年の全国の出生数は過去最低の約75万人となり、札幌市も1か月あたりの出生数がおおよそ860人から960人、年間で10,456人(札幌市, 2024)と過去最少を記録した。そのような中、調査期間中に第一子養育中の母親に限定した調査で、100名余の方から回答を得たことの意義は大きい。

子どもを望む誰もが安心して産み育てられるように、こども家庭庁は、妊娠前から高等教育期までの「切れ目ない」支援を謳っている。一方で、本調査からは、さまざまな支援資源の社会的認知度が十分でなかったり、認知されていても、積極的な理由なく利用に結びつかない現状があることも明らかとなった。子育て支援資源の利用に繋がるようなきっかけ作り、例えば、買い物のついでに立ち寄りやすい施設、参加すると子育てに必要なものが貰える機会、出産施設での積極的な親同士の交流の場づくりなど、養育者の生活導線の流れの中に、様々な子育て支援資源を埋め込んでいくアイデアが求められるだろう。

引用文献

- 井梅由美子 (2017). 乳幼児を持つ母親の育児不安と子育て支援資源の利用について—第一子の属性、所属等状況要因に着目して— 東京未来大学研究紀要, 12, 1-12.
- 石田光規 (2022). 子育て家庭の孤立を防ぐ—公民連携に着目して—第2章子育て家庭の孤立を防ぐための居場所・関係づくり—NPOの可能性— 公益財団法人 日本都市センター
- 川田 学 (2022). 乳幼児期の生活, 子育て, 保育. 松本伊智朗 (編著) 子どもと家族の貧困: 学際的調査から見えてきたこと. 法律文化社 (pp.87-100).
- 川田 学・岩谷 樹 (2024). 乳幼児世帯の子育て生活を支える社会資源・制度とその課題. 子ども発達臨床研究, 19 (特別号), 105-117.
- 汐見稔幸 (2000). 親子ストレス: 少子社会の「育ちと育て」を考える. 平凡社.

政府・行政、子育て支援拠点事業団体、研究機関による調査報告書の URL

- ベネッセ教育総合研究所 (2020). 幼児・小学生の生活に対する新型コロナウイルス感染症の影響調査—2020年5月実施—
(<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000829.000000120.html> 閲覧日 2024年3月10日)
- ゼネラルリサーチ (2019). 『「アウェイ育児」に関する意識調査』
(<https://general-research.co.jp/report17/> 閲覧日 2024年3月10日)
- こども家庭庁 (2023). 保育所等関連状況取りまとめ (令和5年4月1日)
(https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f699fe5b-bf3d-46b1-8028-c5f450718d1a/7803b525/20230901_policies_hoiku_torimatome_r5_02.pdf 閲覧日 2024年3月10日)

- 厚生労働省 (2024). 令和4年度「出生に関する統計」の概況
(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai22/dl/kekka.pdf> 閲覧日 2024年3月10日)
- 厚生労働省 (2023). 「令和5年度男性の育児休業取得率の公表状況調査」(速報値)
(<https://www.mhlw.go.jp/content/001128241.pdf> 閲覧日 2024年3月10日)
- 厚生労働省 (2022a). 令和4年国民生活基礎調査：世帯
(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/20-21.html> 閲覧日 2024年3月10日)
- 厚生労働省 (2022b). 人口動態統計月報年計(概数)の概況：母の年齢(5歳階級)・出生順位別にみた出生数の年次推移
(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai22/dl/kekka.pdf> 閲覧日 2024年3月10日)
- 内閣府 (2021). 令和2年度少子化社会に関する国際意識調査 (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/syusseiji/02/kekka15.html> 閲覧日 2024年3月10日)
- NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会 (2015). 地域子育て支援拠点事業に関するアンケート調査 2015
(<https://kosodatehiroba.com/wp-content/uploads/away-ikuji.pdf> 閲覧日 2024年3月10日)
- 労働政策研究・研修機構 (2013). 子育てと仕事の狭間にいる女性たち — JILPT 子育て世帯全国調査 2011の再分析— 労働政策研究報告書 No.159 2013
(<https://www.jil.go.jp/institute/reports/2013/documents/0159.pdf> 閲覧日 2024年3月10日)
- 札幌市 (2024). 人口動態：出生数
(<https://www.city.sapporo.jp/toukei/jinko/jinko-dotai/jinko-dotai.html> 閲覧日 2024年3月10日)
- 札幌市 (2019). 札幌市就学前児童のいる世帯を対象としたニーズ調査 平成30年
(https://www.city.sapporo.jp/kodomo/jisedai/kodomoplan2020/documents/03chousakekka_shuugakumae.pdf 閲覧日 2024年3月10日)

付録 調査で使用了質問項目の一覧**I 基本情報**

問1 あなたの年齢（年代）を教えてください。

1. 10代
2. 20代
3. 30代
4. 40代以上

問2 あなたが普段、生活を共にする方はどなたですか。

1. 配偶者・パートナー＋子
2. 配偶者・パートナー＋子＋実親・義親
3. 子
4. 子＋実親・義親
5. その他（ ）

問3 あなたが現在お住まいの市区町村は、あなたが中学校卒業時点でお住まいだったところと同じですか。

1. 同じ
2. 近隣地域（目安：車で1時間以内程度）
3. 離れた地域
4. その他

問4 現在、利用しているあなた又は赤ちゃんのケアはありますか。

1. 助産院や産院が実施しているヨガ、談話会・親子クラスなど
2. 一般の整体やマッサージなど
3. 子育て支援・自治体・企業が行う親子クラスなど
4. 利用しているものはない
5. その他（ ）

Ⅱ 妊娠・出産の悩みや相談状況

問5 妊娠・出産・子育ての悩みや不安にはどのようなものがありますか。

	あてはまる	どちらかという あてはまる	どちらかという あてはまらない	あてはまらない
1. 子どもの発達や健康	④	③	②	①
2. 子どもへの関わり方	④	③	②	①
3. 栄養管理	④	③	②	①
4. 哺乳	④	③	②	①
5. 子育てや家事の協力者不足	④	③	②	①
6. 気軽に子育ての話をする機会が 少ない	④	③	②	①
7. 親族との考え方の違い	④	③	②	①
8. 家事などの生活と子育てとの両立	④	③	②	①
9. 自身の身体・精神的不調	④	③	②	①
10. 経済面	④	③	②	①
11. 情報や支援サービスが分からない	④	③	②	①

問6 育ての悩みや不安があるときに誰かに相談しますか。

(ア) 相談する (問6-1へ)

(イ) 相談できない・相談しない (問6-2へ)

問6-1 以下の1～10は、相談相手としてどの程度あてはまりますか。*

	よくあてはまる	あてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない
1. 配偶者・パートナー	④	③	②	①
2. 親・きょうだい・親戚	④	③	②	①
3. 職場の人	④	③	②	①
4. 近所の人	④	③	②	①
5. 友人・知人	④	③	②	①
6. 産院で知り合った他の母親	④	③	②	①
7. 医療者	④	③	②	①
8. 子育て支援(対面)	④	③	②	①
9. 相談窓口(対面以外に、電話・ メール・SNSを含む)	④	③	②	①
10. インターネット上のみで交流が ある人	④	③	②	①

* 上表の6. は、1か月では「産院で知り合った他の母親」、4か月では「保育園の先生」とした。

問6-2 相談しない理由について、近いものを1つお選びください。

1. 相談したい相手はいるが、何らかの理由で相談できない
2. 誰に相談すればいいかわからない
3. 誰かに相談することに抵抗がある
4. 相談する程の悩みや不安がない
5. その他 ()

問7 子育ての悩みや不安を解消するために、利用するものを3つまでお選びください。または、「7. 利用しない」をお選びください。

1. 市の情報
2. SNS (Twitter や Instagram 等)
3. インターネット上の動画 (YouTube 等)
4. メディア (新聞・書籍・テレビ等)
5. 子育て支援施設
6. 家族や友人
7. 利用しない

問8 新型コロナウイルスの影響についてお聞きします。以下の2つの時期では、子育てに関するSNSやネット動画の利用状況に変化はありましたか。近いものを1つお選びください。

(第1期：感染拡大期 (おおむね2023年4月まで)、第2期：5類移行期 (おおむね2023年5月から現在))

1. 第1期の方がよく利用した
2. 第2期の方がよく利用した
3. 変化なし
4. 子育てに関してはSNSやネット動画をあまり利用していない

問9 対面形式の子育て支援サービスの認知度、および利用状況について。

	現在利用している	利用したことはあるが 現在利用していない	知っているが 利用したことがない	知らないが 今後利用してみたい	知らないし 今後も利用しない
1.子どもの一時預かり	⑤	④	③	②	①
2.子育て相談(対面)	⑤	④	③	②	①
3.地域の子育てサロン・サークル	⑤	④	③	②	①
4.産後ケア	⑤	④	③	②	①

問9-1

問9で「現在利用していない」「知っているが利用したことはない」「知らないし今後も利用しない」を1つでも選んだ方にお聞きします。その理由としてあてはまるものを3つまでお選びください。

1. 金銭的負担
2. 時間の余裕がない
3. 子どもの生活リズムが合わない
4. 交通手段が不便
5. 他人を頼りたくない
6. 衛生面の不安
7. 人間関係が面倒

8. プライバシーを知られたくない
9. 周りに利用している人がいない
10. 良くない評判を聞いた
11. なんとなく利用しにくい、利用するきっかけがない
12. 家族からの反対
13. 利用の必要を感じない

問 10 対面以外での、子育て支援サービスの認知度、および利用状況について。

	現在利用している	利用したことはあるが 現在利用していない	知っているが 利用したことがない	知らないが 今後利用してみたい	知らないし 今後も利用しない
1.子育て相談（電話・メール）	⑤	④	③	②	①
2.子育て相談（オンライン・行政の SNS窓口）	⑤	④	③	②	①
3.行政の子育て情報サイト・アプリ	⑤	④	③	②	①

問 10 - 1

問 10 で「現在利用していない」「知っているが利用したことはない」「知らないし今後も利用しない」を1つでも選んだ方にお聞きします。その理由としてあてはまるものを3つまでお選びください。

1. 使うのが面倒
2. 時間の余裕がない
3. 子どもの生活リズムが合わない
4. 情報の信憑性が不安
5. 他人を頼りたくない
6. ネット環境や機器が整っていない
7. 周りに利用している人がいない
8. 良くない評判を聞いた
9. なんとなく利用しにくい、利用するきっかけがない
10. 家族からの反対
11. 利用の必要を感じない
12. その他（ ）

問 11 「3. 子育て相談（オンライン・行政の SNS 窓口）」で、「現在利用している」「知らないが今後利用してみたい」を選んだ方にお聞きします。利用したい手段としてもっともあてはまるものを1つお選びください。

1. Zoom などのオンライン会議ツール
2. LINE などの個人間チャットが可能な SNS
3. 上記以外の SNS

Ⅲ 母親の体調や子育ての状況について

問 12 あなたの現在の体調等はいかがですか。あてはまるものをすべてお選びください。

1. 特に問題は感じていない
2. 身体の不調で通院・入院中
3. 精神の不調で通院・入院中
4. 通院はしていないが、身体的に不調
5. 通院はしていないが、精神的に不調
6. その他

問 13 産後1ヶ月間に、赤ちゃんの姿勢や睡眠に関するケアの仕方（※）について知っていましたか。

※例：背中丸み（C字カーブ）を保った寝床や抱き方、赤ちゃんの睡眠サイクルを整えるケアなど。

1. 知っていた（問15へ）
2. 少し知っていた（問14へ）
3. 知らなかった（問14へ）

問 14 赤ちゃんのケアを知る機会があれば知りたかったですか。もっとも近いものを1つお選びください。

1. とても知りたかった
2. 知りたかった
3. あまり知りたいとは思わなかった
4. 知りたいとは思わなかった

問 15 産後1ヶ月間を振り返って、育児についての困難感（大変、不安、苦しい、自信が無いといった感情）をどの程度感じてこられたでしょうか。

1. 強く感じた
2. ときどき感じた
3. あまり感じなかった
4. まったく感じなかった

